

## 4つの財務諸表からみた四日市市の財政(平成22年度決算連結ベース)

四日市市では、平成20年度決算より、基準モデルにより財務諸表を作成しています。これにより、現行の官庁会計では見えにくかった資産や負債の残高や、減価償却費を含めた行政コストなど、今まで以上に多面的な財務分析が可能となりました。

### <資産の部>

平成22年度末の資産の総額は9,114億円で、うち92.6%が非金融資産となっています。

前年度に比べて、資産全体で45億円減少しております。これは、非金融資産が減価償却により減少したこと等によるものです。

#### (金融資産)

金融資産の総額は、672億円で、前年度に比べ31億円増加しています。これは、廃棄物処理施設整備基金や財政調整基金等を積みたことにより基金・積立金が21億円増加したこと等によるものです。

#### (非金融資産)

非金融資産の総額は8,442億円で前年度に比べ、76億円減少しております。これは、減価償却等により事業用資産で51億円、インフラ資産で24億円減少したこと等によるものです。

### 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、年度末時点(平成22年度末)において、四日市市の持っている資産をどのような財源(負債と純資産)でまかなってきたのかを表しています。つまり、市民のみなさまに行政サービスを提供する能力(資産)を将来世代の負担(負債)と現在までの世代の負担(純資産)でどのようにつくりあげてきたかを表しています。表の左に資産を表示し、右側に負債と純資産を表示しております。

(億円)

資産の部(これまでに作り上げてきた財産)				負債の部(将来世代が負担する金額)					
		連結				連結			
		21年度	22年度	増減		21年度	22年度	増減	
金融資産	資金	199	213	14	流動負債	翌年度償還予定地方債	202	204	2
	債権(未収金・貸付金)	156	152	4		未払金	52	41	11
	有価証券・投資など	32	32	0		その他(預り金など)	30	30	0
	基金・積立金	254	275	21		計	284	275	9
計	641	672	31	非流動負債	地方債	2,244	2,150	94	
非金融資産	事業用資産 市庁舎、学校、保育園、 市民センターなど	1,735	1,684		51	退職給付引当金など	188	178	10
	インフラ資産 道路、公園、上下水道 など	6,778	6,754		24	その他(PFIなど)	229	219	10
	繰延資産	5	4		1	計	2,661	2,547	114
計	8,518	8,442	76	負債合計	2,945	2,822	123		
				純資産の部(今までに蓄積してきた正味資産)					
資産合計	9,159	9,114	45	純資産合計	6,214	6,292	78		
				負債および純資産合計					
				9,159	9,114	45			

資金収支計算書の期末残高と合致

純資産変動計算書の期末残高と合致

### <負債の部>

平成22年度末の負債の総額は、2,822億円で、うち83.4%が地方債となっています。前年度に比べ、負債全体で123億円減少しております。これは、地方債が94億円減少したこと等によるものです。

#### (流動負債)

流動負債の総額は、275億円で前年度に比べ9億円減少しています。平成23年度の地方債元金償還予定額は2億円増加しています。

#### (非流動負債)

非流動負債の総額は、2,547億円で前年度に比べ114億円減少しました。これは主に、地方債発行の抑制に努めたことにより、平成24年度以降に償還する地方債が94億円減少したこと等によるものです。

### <純資産の部>

純資産の総額は、6,292億円で前年度に比べ78億円増加しています。なお、純資産の内訳は純資産変動計算書に示しています。

### 貸借対照表から分かる四日市市の資産と負債の状況

#### 社会資本形成の世代間比率 (庁舎や道路、公園などの資産で、今までの世代で負担が終わっている割合)

74.6% (平成21年度 73.0%)

社会資本に対する、現在までの世代の負担割合 [= 純資産 / (事業用資産 + インフラ資産)] を「社会資本形成の世代間比率」といいます。つまり庁舎や道路、公園などの財産を今までの世代がどれだけ負担してきたのかがわかるもので、その比率が高いほど財務の安定性が高いと言われています。

平成22年度の社会資本形成の世代間比率は74.6%で前年度に比べ1.6ポイント改善しましたが、少子高齢社会を見据え、将来への負担を適正に保ち、負担を先送りしないよう、今後も健全な財政運営に努める必要があります。

#### 純資産比率

69.0% (平成21年度 67.8%)

純資産比率とは、総資産に占める純資産(今までに蓄積してきた額、企業では内部留保)の割合です。その比率が高いほど財務の安定性が高いと言われています。

平成22年度の純資産比率は69.0%で前年度に比べ1.2ポイント改善しました。

### 貸借対照表からわかること

平成22年度の貸借対照表については、資産が事業用及びインフラ資産の減価償却などにより前年度に比べ45億円減少しているものの、負債が地方債発行を抑制してきたことなどにより123億円減少し、資産の減少よりも負債の減少の方が大きく、純資産が78億円増加しました。これは、これまでに作り上げてきた資産に対し、将来世代における負担割合が減少し、現在までの世代における負担割合が増加していることを意味しており、財政健全化が図られていると言えます。

行政コスト計算書			
四日市市の経常的な活動にともなうコストから使用料や手数料など税以外の収入を引いた額を示すものです。従来の現金主義に基づく官庁会計では把握していなかった減価償却費などの非資金費用についても計上しています。(億円)			
	連結		
	21年度	22年度	増減
経常費用 (A)	1,643	1,614	29
人にかかるコスト 人件費、退職手当など	285	290	5
物にかかるコスト 物件費(委託料など) 減価償却費 維持補修費など	931	912	19
移転支的コスト 社会保障給付など	354	352	2
その他のコスト 借入金金利など	73	60	13
経常収益 (B)	553	534	19
使用料など	553	534	19
純経常費用 (A) - (B) (経常費用 - 経常収益)	1,090	1,080	10

<行政コスト計算書>

平成22年度の収支差額(純経常費用)は、前年度に比べ10億円減少しました。これは、経常費用が29億円減少し、一方で、経常収益も19億円減少したためです。

(経常費用)  
経常費用は、1,614億円で前年度と比べ29億円減少しております。これは、人にかかるコストが退職給付費用等で5億円増加したものの、物にかかるコストが物件費などを抑制したことにより19億円減少したこと、その他のコストが平成21年度に比べ、市税過納返還金が減となったこと等により13億円減少したためです。

(経常収益)  
経常収益は534億円で前年度に比べ19億円減少しております。これは、競輪事業において11億円減少したこと等によるものです。

<行政コスト計算書からわかること>

経常収益は減少しているものの、経常費用の減少がより大きいことから、純経常費用としては前年度よりも減少しました。前年度よりも行政活動にかかるコストがスリム化したと言えます。

純資産変動計算書			
四日市市の純資産(資産から負債を差し引いたもの)が、前年度からどのように変化したのか、その原因はなにかを示すものです。(億円)			
	連結		
	21年度	22年度	増減
期首純資産残高	6,147	6,194	47
当期変動高 純経常費用	1,090	1,080	10
財源調達 (税収、国県支出金など)	1,532	1,515	17
その他 (インフラ資産減価償却費など)	375	337	38
期末純資産残高	6,214	6,292	78

H21期末残高とH22期首残高の差20億円は北勢公設卸売市場の民営化によるもの

貸借対照表の純資産の部と合致

<純資産変動計算書>

平成22年度の残高は6,292億円で、前年度に比べ78億円増加しています。

これは、行政コスト計算書の純経常費用である当期変動高が10億円増加したこと、法人市民税等の減により財源調達が17億円減少したこと、減価償却費の減等により、その他が38億円改善したことによるものです。

純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書では、経常収益で賄いきれなかった純経常費用や減価償却費などの減少要因と、市税や国県補助金などの増加要因との差引きの結果を表しています。期末純資産残高が前年度に比べ増加していることから、将来世代へ負担を先送りすることなく財政運営を行っており、財務の安定性が高まったと言えます。

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)				
四日市市の現金の流れを示しています。その収支を3つの活動区分に分け、どの活動にいくら現金を使ったのかを表しています。経常的収支は、一般的な行政の活動にかかるもの資金の動きです。資本的収支は固定資産の取得などに関するものです。財務的収支は、借金の返済などです。(億円)				
	連結			
	21年度	22年度	増減	
期首資金残高 (A)	191	199	8	
当期収支	経常的収支 税収、国庫支出金、 人件費など	334	318	16
	資本的収支 固定資産形成支出など	180	149	31
	財務的収支 地方債など	146	155	9
	(B)	8	14	6
期末残高 (A) + (B)	199	213	14	

<資金収支計算書>

平成22年度の資金の残高は、213億円で前年度に比べ14億円増加しています。

これは、地方債の借入と償還の差である財務的収支が9億円の減少、景気悪化の影響による市税の減等による経常的収支が16億円の減少となったものの、インフラ資産整備の減等による資本的収支の増加が31億円あったためです。

資金収支計算書からわかること

資金収支計算書は、行政コスト計算書では捕捉できない、現金の流れを表しています。資金残高が増加したことにより財政状況が改善したと言えます。

貸借対照表の資産の部(資金)と合致